

2022 年度
事業報告書



学校法人草苑学園

1. 法人の概要

1.1 基本情報

名称	学校法人草苑学園
所在地	171-0031 東京都豊島区目白 3-17-11
電話	03-3953-4016
FAX	03-3952-4387
ウェブサイト	www.soen.ac.jp

1.2 建学の精神

スクールモットー

信仰・希望・愛
祈り

本学園は、キリスト教の精神を教育の理念に掲げ、1954年にキリスト教保育者たちの「キリスト教に基づく教育で保育者養成を」という願いから設立された。

「キリスト教の精神」とは、人間は一人ひとりが神によって作られた尊い存在であり、それゆえにお互いを尊重し、常に隣人に対して愛を持って行動することに具体化される。幼い者、弱い者のために働く保育者が目指すべき精神そのものと言える。

キリスト教に基づく教育とは、互いを尊重し、相手によらず目の前にいる人に思いやりと援助の気持ちをもって行動できる人格形成を目指すものである。

これを具体化するために、草苑保育専門学校では創立60周年を機にスクールモットーを、「信仰・希望・愛／祈り(祈りによって支えられた 信ずること、希望を持つこと、愛すること)」と定めた。

1.3 沿革

1950(昭和25)年	八景坂幼稚園の設置認可。
1953(昭和28)年	全国のキリスト教主義幼稚園からの声を受けて、キリスト教保育連盟に教諭養成所設立準備委員会が始動、翌年1月18日の理事会にて役員派遣を議決。
1954(昭和29)年	日本キリスト教団原宿教会内に「原宿高等保育学校」(夜間)が開校(4月12日-創立記念日)。文部大臣より幼稚園教諭養成機関(指導校・青山学院大学)として指定を受け、保育者養成に当たる。初代校長に佐藤初重先生が就任。
1956(昭和31)年	現在地の東京都豊島区目白(旧成蹊学園跡地)に校地を得て、「原宿高等保育学校」及び「八景坂幼稚園」を移転落成。
1957(昭和32)年	「学校法人草苑学園」の設立認可(2月11日)。「草苑高等保育学校」及び「草苑幼稚園」と名称変更。
1978(昭和53)年	高等保育学校新校舎(現本校舎)竣工。
1981(昭和56)年	「草苑高等保育学校」は、学校教育法の改正により専修学校として認可され「草苑保育専門学校」と改称。

1984(昭和 59)年	「草苑保育専門学校」(昼間部)認可開設。
1985(昭和 60)年	「草苑保育専門学校」は、保母養成施設の指定を受け、幼稚園教諭と保母の両資格を取得できる専修学校となる。
2005(平成 17)年	「草苑保育専門学校」(夜間部)廃止。
2010(平成 22)年	幼稚園舎を耐震改築。
2010(平成 22)年	専門学校を男女共学化。10 月生入学を新設。東京都の保育士職業訓練委託を受け、保育士養成科定員 40 名を受け入れ開始。
2011(平成 23)年	専門学校第二校舎新築落成。
2013(平成 25)年	専門学校本校舎耐震補強工事完成。
2014(平成 26)年	専門学校創立 60 周年(スクールモットー制定)。
2015(平成 27)年	一般社団法人キリスト教学校教育同盟に加入。
2016(平成 28)年	幼稚園隣接地を取得。
2017(平成 29)年	専門学校に学生寮を開寮。
2018(平成 30)年	専門学校が職業実践専門課程の認定を取得(文部科学省)。
2021(令和 3)年	学校法人青山学院との間で、教育連携協定を締結。

1.4 設置する学校

設置する学校	学校設置認可
草苑幼稚園	1950(昭和 25)年 11 月 4 日 (八景坂幼稚園として)
草苑保育専門学校	1954(昭和 29)年 5 月 13 日 (原宿高等保育学校として)

1.4.1 園児・学生

2022年 5 月 1 日現在

学校	収容定員数	在籍園児・学生数
草苑幼稚園	80	83
草苑保育専門学校	300	318

1.5 理事・監事

定員 理事 9 人 監事 2 人

2023年 3 月 31 日現在

職名	氏名	期間	常勤/非常勤	備考
理事長	柳内 光子	2003.4.16～	非常勤	山一興産(株)社長
理事	栢原 英郎	2012.11.19～	常勤	草苑保育専門学校長
理事	小澤 智子	2022.4.1～	常勤	草苑幼稚園長

理事	太田 満喜	2007.4.17～	常勤	草苑学園長
理事	柳内 えり	2014.4.22～	常勤	草苑学園総合企画室長
理事	上村 清	2018.6.1～	非常勤	(株)内山アドバンス会長
理事	福島 啓充	2009.3.18～	非常勤	弁護士
理事	池坊 保子	2016.8.12～	非常勤	特定非営利活動法人萌木理事長
理事	山本 与志春	2016.8.12～	非常勤	青山学院長
監事	矢島 義幸	2014.7.1～	非常勤	税理士
監事	江積 恵	2021.5.25～	非常勤	元青山学院監査室長

法人は、次の非業務執行理事等との間で、上限額を 10 万円とする責任限定契約を締結している：
上村清理事、福島啓充理事、池坊保子理事、山本与志春理事、矢島義幸監事、江積恵監事

1.6 評議員

定員 19人

2023年3月31日現在

氏名	期間	備考
小澤 智子	2022.4.1～	草苑幼稚園長
栢原 英郎	2012.11.19～	草苑保育専門学校長
太田 満喜	2007.4.17～	草苑学園長
柳内 えり	2014.4.22～	草苑学園総合企画室長
遠藤 撰	2015.6.5～	草苑幼稚園職員
大宮 洋子	2016.3.15～	草苑保育専門学校卒業生
内田 明香	2021.3.24～	草苑保育専門学校卒業生
石川 正美	2021.3.24～	草苑幼稚園卒園生
福島 啓充	2009.3.18～	弁護士
池坊 保子	2016.8.12～	特定非営利活動法人萌木理事長
山本 与志春	2016.8.2～	青山学院長
柳内 光子	2003.4.16～	山一興産(株)社長
上村 清	2018.6.1～	(株)内山アドバンス会長
古屋 四朗	2018.6.1～	草苑学園総務・財務部長
山田 明男	2018.6.1～	草苑学園入試広報部長
竹原 有基	2021.3.24～	草苑保育専門学校教務部長
木村 誠甫	2018.6.1～	若葉台集会所牧師
阿江 美知代	2018.6.1～	草苑保育専門学校専任講師

武田 剛	2018.6.1～	(株)内山アドバンス
------	-----------	------------

1.7 教職員

2022年5月1日現在

区分	教員区分	人数	職員区分	人数	教員・職員	人数
幼稚園	専任	6	専任	0	専任	6
	非常勤	8	非常勤	1	非常勤	9
	計	14	計	1	計	15
専門学校	専任	16	専任	14	専任	30
	非常勤	34	非常勤	4	非常勤	38
	計	50	計	18	計	68

1.8 施設等

学園が所有する校地・校舎

2022年5月1日現在

所在地	東京都豊島区目白三丁目17番11号			
土地	4120 m ²			
建物	幼稚園	園舎	1階建	375 m ²
	専門学校	第一校舎	一部4階建	2415 m ²
		第二校舎	2階建	345 m ²
		学生寮	2階建	267 m ²

2. 事業の概要

2.1 草苑保育専門学校

2022年度は、コロナ禍の中、質を落とさず、かつ混乱をきたすことなく教育活動、学校行事を進めていく一年となった。またコロナの感染状況を反映し、休校を夏と秋の2回に分けて行い、感染拡大防止に取り組んだ。これにより、定期試験を滞りなく実施することができた。

2.1.1 講義の状況及び組織体制

◇ 学校行事の活用及び実践

草苑保育専門学校では、各期に入学式・オリエンテーション、修養会、草遊祭、クリスマス礼拝・祝会、卒業礼拝、卒業式などの行事を計画している。これは単なる「学校行事」ではなく、一つずつを通じてアドミッションポリシーに掲げた「目標とすべき保育者」になるための「教育プログラム」である。

このことを強く認識し、かつ教職員が共有することにより、単なる「学校行事」として消化することにならずに教育プログラムとして生かすことができる。

計画されている学校行事等は例年とほぼ同じであるが、一つ一つの行事にそれぞれ担当教員を張り付け、具体的な実施内容について関係する教職員で事前に十分協議をして、これらの行事が「教育プログラム」のひとつであることを十分に発揮した。

コロナ禍の中で得た知見を活かし、縮小していた学校行事を徐々にコロナ前に戻すべく、教員・学生とも工夫をこらした結果、大過なく実施することができた。

修養会

2022年度はオリンピックセンターを利用し、日帰りで2日間実施した。初日は主題講演、グループワーク、2日目はグループワーク発表及び運動会を行った。「子どもへの愛」というテーマで湊晶子先生にお話しをしていただき、それを受けて各グループに分かれて1年生・2年生がディスカッションを行う形をとった。2年生によるリードのもと交流を深め、闊達な意見交換が行え、1年生は保育者に必要な本質な部分を知り、2年生は今後の実習に活かせる経験が得られた。その後の運動会ではクラスの一致団結をはかり、各々協力し合いながら身体を動かす楽しさを実感した。当初の目標である草苑の学生としての一体感をもつことができた。

草遊祭

2022年度はコロナの感染状況を鑑み、各クラス、教室でのイベントを実施した。子ども達に向けたワークショップ、製作、模擬体験など、各クラスが趣向を凝らして実施した。話し合い、準備、実践を通して保育者として子どもの発達に合わせた内容を取り入れ、クラスメートとの協力を行うことができた。

講堂では各クラス紹介をねらいとして、草遊祭委員中心に動画撮影、編集をし、映像を流した。

【実習】

学生数が増加している中で、実習センター及び教職員の紹介で、新規開拓の実習園を増やすことに尽力した。実習指導、実習巡回も滞りなく行うことができた。

なお、実習に際しては実習生全員が PCR 検査を受けて「陰性証明」を各実習園に持参した。

【防災訓練並びに池袋防災館の体験】

集団で一斉に訪問することはできなかったが、分散して例年通り実施した。

なお、「保育総合教養」内で体験学習を行った防災館のプログラムも、制約された中でのプログラムとなった。

【クリスマス関連プログラム】

前庭のツリーの点灯式、クリスマス礼拝、クリスマス祝会を実施した。

点灯式は、コロナ禍を考慮して短い時間にした上で、全学生を講堂に集めた。点灯の様子は中継によって講堂のスクリーンに映し出された。12月のクリスマス礼拝は2部制とし、2年生がページェント(聖誕劇)を演じ、1年生及び有志2組が礼拝に出席した。

【礼拝関係】

最も古くから草苑で力を尽くしてくださった木村先生は、2022年度いっばいで火曜日の担当から外れ、今後はゲストとして願います。火曜日は高橋洋一牧師に第1・第3火曜日に担当していただくこととなった。

2022年度の主題聖句は、旧約聖書箴言1章7節前半の

「主を畏れることは知恵の初め」

と決定された。「心配をする。恐怖心を抱く」という「恐れる」に対して、「畏れる」は、優れているもの、あるいは未知なるものを敬うという心の状態を意味する。今後は年間を通して主題聖句の話を数回礼拝で伝えていった。

【就職支援】

就職支援センター主導のもと、「学生一人ひとりが「ここで自分の力を生かして働きたい」と思う就職先に到達するために、確かな専門的知識と、保育者として信頼される人格をもつ」を目的に活動を行った。こまやかな指導により、2022年度は約89%の就職率を達成した。就職先種別の内訳は下表参照。公務員は12名合格(うち1名は卒業生)。

履歴書指導以外にも、「保育総合教養」内で以下の就職支援プログラムを実施した。

就職支援プログラム：

マナー講座、みだしなみ講座、卒業生講話、集団模擬面接、キャリアサポート室活用指導、メディアリテラシー講座、草苑就職フェア

また東洋英和女学院大学から指定校の推薦枠を受け、1名が3年次編入の形で進学した。

就職先種別

幼稚園	13%	保育所（公立）	10%
認定こども園	5%	施設（公立）	4%
保育所	45%	児童館（公立）	3%
施設	7%	進学	1%
児童館	2%	その他	6%
幼稚園（公立）	1%		

2.1.2 文部科学省による令和4年度教職課程認定大学等実地視察

教職課程の水準の維持・向上を図るため、初等中等教育分科会教員養成部会委員によって教職課程を有する大学、短期大学、指定教員養成機関に対して行われる実地視察を受けた。

実施日：2022年11月28日(月)10:30～15:30

実地視察委員：

中央教育審議会委員 岩立京子 東京家政大学教授

中央教育審議会委員 葉石光一 埼玉大学教授

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課教員免許企画室 松本専門官

同 教育課程設定係長 貝原 剛

学校側出席者：栢原、柳内、阿江、祐成、浅井

指導大学・青山学院大学コミュニティ人間科学部コミュニティ人間科学科 横堀昌子教授

内容：講義・施設見学、質疑応答、講評

審査を受けた提出資料：

- ・教職課程の科目についてのシラバス
- ・教職課程科目担当教員(令和2年度以降)の履歴書・教育研究業績書
- ・教育実習の評価項目表
- ・学生生活の手引き
- ・学則
- ・様式第2号(「教職課程認定申請の手引き」による)
- ・履修カルテ様式
- ・学校案内

2.1.3 学生募集活動

2022年度募集活動は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、広報活動である高校訪問の自粛などの影響でオープンキャンパスや学校説明会のイベント来校数が減少し、入学人数が昨年より多少減少した。オープンキャンパスでは、実際の保育の学びをテーマとした模擬授業を実施して保育の魅力を伝えると同時に保育の厳しさを伝え、入学を検討する方に入学後の現実を知ってもらえるよう努めた。

東京都保育士養成科の希望者に対しては、東京都の情報公開から施設見学会以外に平日個別相

談会を随時実施。社会人の方を中心に平日の授業見学会を実施した結果、面接を申し込む数が募集定員に到達した。

【目標】募集定員の達成

【施策】

- 高等学校訪問強化・・・ターゲット校訪問強化(地域別/期間別/私立校)
- 年間イベント開催強化・・・オープンキャンパス/学校説明会/入試説明会の体系化
- 入学前ピアノ講座開催・・・入学前の事前学習強化
- SNS強化・・・Instagramを中心に学校生活や行事などを発信

2.2 幼稚園

2022年度は、コロナ感染より2回の休園を余儀なくされた。しかし、その中であって、経験する事、自ら発信していく事、礼儀正しさを身につける事に重きを置いた教育を目指し行うことが出来た。特に、年長組のスペシャルツーデイズは、園児一人ひとりの力が発揮できるものであったと思う。草苑幼稚園だからこそできる保育を今後も目指していきたい。

2.2.1 園児数等

(1) 在籍園児数 (2022年5月1日現在)

3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
29	27	29	85名	106%

(2) 預かり保育

- 豊島区 定期預かり 1年間 延べ人数 3,506人
- スポット預かり 1年間延べ人数 1,467人
- 新宿区 定期預かり 1年間 延べ人数 585人
- スポット預かり 1年間 延べ人数 294人

(3) 2歳児クラスさくらんぼ

1期 17名 2期 12名 3期 13名 4期 13名 年平均 13名

園庭開放: 1年間平均 4名参加

(4) 課外教室(小学生も含む) (2022年5月1日現在)

チア	書道	体操	絵画	計
9	38	40	20	107

2.2.2 保育内容

(1) 対話的・主体的保育

「幼児期の終わりまでに育って欲しい 10 の姿」を念頭に置き、子どもたちが自ら気づき、自ら活動できる環境を整えて保育に当たった。年長組のスペシャルツデー、遠足の内容などは、子どもたちがたくさんのミーティングを通して、決めていった。年少組、年中組も 3 学期に行ったお店ごっこでミーティングをして、お店ごっこの内容を決めた。各学年が、各学年に合った対話的、主体的保育を行った。

(2) 基本的な生活習慣の強化

朝の挨拶の強化。コロナ感染の事もあり、検温をお願いしていた。「挨拶、自分の名前、検温」を受け入れの先生に言えるようになることを目標とした。少しずつ出来るようになり、言葉遣いも丁寧になってきた。「何々です」のように敬語も使えるようになった。見学にいらしていた、未就園児の保護者にも積極的に挨拶をする姿があった。今後も挨拶、お礼、謝罪がキチンと言えるように取り組んでいきたい。

(3) 教育番組の活用

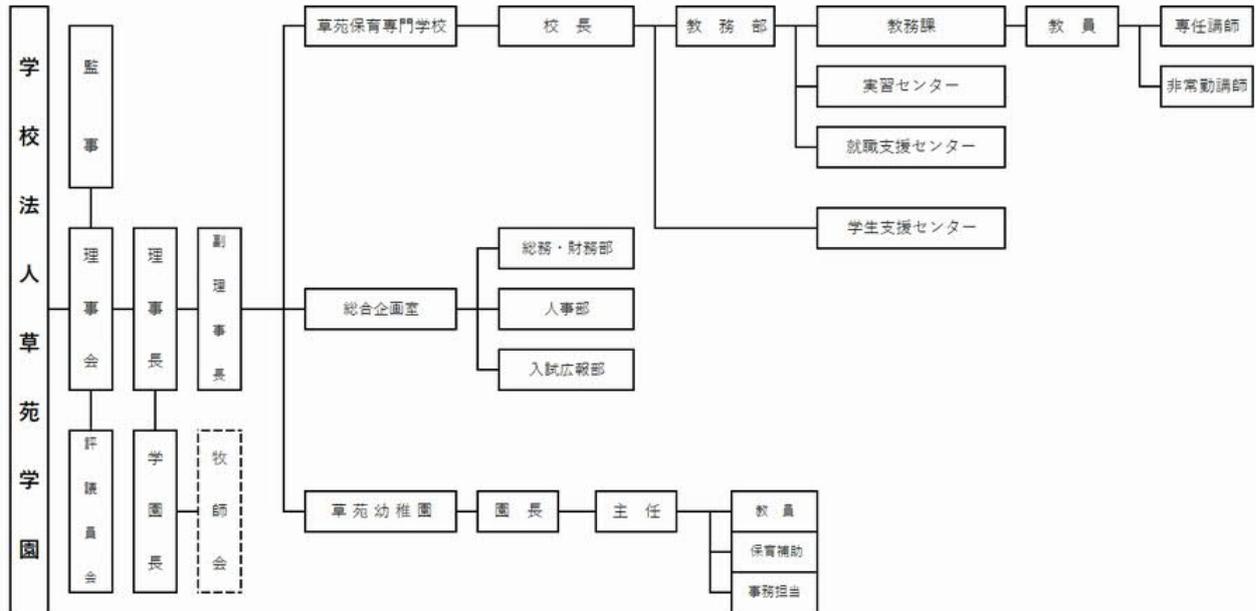
プロジェクターはあるがスクリーンが無かったことで、中々教育番組を活用する機会がなかった。預かり保育の子どもたちと、「しぜんとあそぼ」を視聴し、幼稚園の園庭にある自然に興味を持つきっかけにした。卒園記念品にスクリーンをいただいたので、今後活用できる機会を増やしていきたい。

2.3 組織と運営

2.3.1 組織編成・教職員体制

2022年度は以下の「組織図」のように学園組織を編成した。

組織図



2.3.2 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策

コロナ禍での学園運営も4年度目となり、基本方針は2021年度と同様に、感染防止策を徹底しながら、学びを止めることのないように授業や保育を継続した。引き続き学園長をリーダーとした「コロナ対応チーム」(メンバー:専門学校長、幼稚園長、専門学校教務部長、保健師資格を持つ教員)を編成し、状況が変わるたびに対応の検討を行った。

専門学校では、2020年7月から、「保育者を養成するための教育は、人と関わっていく中でしか行えない」という方針の下、感染防止策を徹底しながら全面的に対面授業を実施してきた。家庭内感染による陽性者は単発的に発生したが、学校活動に起因すると思われる感染は発生しなかった。クラス、学年をまたいで感染者が増えた時期のみ、文部科学省のガイドラインに沿って、学級閉鎖・学年閉鎖等を行うことで対応した。教職員の間で感染が流行した際には、臨時休校とした。

幼稚園では、朝の挨拶と共に名前・保護者による検温の確認を行った。手洗いも励行し、水道から湯が出るような工事を行った。

2023年5月8日から新型コロナウイルスが5類感染症に移行するという発表を受け、2023年3月に「コロナ対応チーム」会議を開催し、4月からの対応を確認した。

幼稚園

- ・園児、保護者ともにマスク着用不要だが、感染症症状がみられる場合はマスクを着用する。

- ・手洗い、換気、健康観察(検温)は今まで通り励行する。
- ・マスクなしでの歌も許可する。
- ・園児は、お守り用のマスクは各自1枚ずつ持参する。
- ・掃除は徹底的に行う。

専門学校

- ・学生、教員ともにマスク着用不要だが、感染症症状がみられる場合はマスクを着用する。
- ・手洗い、換気は今まで通り励行する。
- ・礼拝の際の歌や主の祈り、授業内での歌は再開する。
- ・実習の2週間前は、より丁寧に健康観察を行い、日頃の行動も注意を払う。

「コロナ対応チーム」は役割を終えたため、2022年度末をもって解散とした。今後は学校、幼稚園それぞれが状況を見て対応を決めていく。

2.3.3 財政基盤強化

(1) 募集活動

専門学校は定員を満たすことができた。2022年度の専門学校の募集活動は、ガイダンスやオープンキャンパスなどの広報機会に重点を置き、職員全体の協力体制に加え、積極的に参加する学生スタッフの働きを通して草苑の教育内容、雰囲気や「人」から知ってもらえたことが成果につながった。進学先の教育環境として設備以上に人的環境に重点を置いて選択されるということ意識して、2023年度募集活動も行っていきたい。一方、幼稚園は定員充足に至らなかった。子どもの数そのものが減少していることに加え、近隣においては保育園・認定こども園が増設され、3歳児の入園者獲得は容易ではない。そのような中で他の幼稚園や、保育園にはない、草苑幼稚園だからこその特別な魅力を備え、それを確実に発信していく必要がある。園庭の広さや自然豊かな保育環境、キリスト教保育の内容の良さなどを感じられるような工夫を様々な方法で広報を行うことにより、保護者にとって「通わせたい幼稚園」になっていくことが必要だと改めて感じた。

(2) 学納金の納入

専門学校の約半数の学生が何らかの支援制度に加え、分納制度を併用している。期日通りの納付を確実にするため、学生支援センター・担任教員・総務財務部の連携を図った。

修学支援制度の給付は家庭の所得や成績によって減免額が決定し、年度の途中の9月頃に家庭基準の適格認定が行われるため、減免の区分が変更になることがある。それにより、本人負担額が変動するので、各々の学生に対し、きめ細かい対応が必要であったが、学生の就学を守るため、時には保護者への説明も丁寧に言いながら、確実なやり取りによる支援を行うことができた。

2022年度、「私立専修学校授業料等減免費用負担金」として東京都から交付を受けた額は23,661,200円であった。

今年度は学納金納入において連絡や届け出なく、期日までに納付額を納めない、という学生はいなかった。日々の指導や、取り組みで学生自身の納付意識が高まることを再認識した。

2.3.4 法人の体制

月2回の幹部会で情報共有の上で、各部署からの懸案について部署長で協議を行い、方針を決定した。幹部会で決議された内容は教職員に共有し、学園全体が共通認識を持って日々の教育活動を行えた。2024年の70周年事業に向けて委員会を立ち上げた上で、企画、立案、実行が行えなかったことは課題を残す結果であった。2023年度はプロジェクトの内容ごとに会議等を定期的に行って、確実に進めていきたい。

2.4 寄付募集

2019年に「草苑学園教育資金」を設定して「5年間で5千万円」を目標としたが、実際には2018年度から組織的な寄付募集に取り組んでおり、その実績は下表のとおりである。(下表は寄付を受け入れた年度で集計。企業からの寄付金は、受け入れた後でいったん日本私立学校振興・共済事業団に寄付し、事業団から学園に配布された時点で収入に計上するので、決算の金額と一致しない。)

		幼稚園	専門学校	現教職員	旧教職員	企業、一般	計
2018年度	件数	15				31	46
	金額	3,675,000				20,310,000	23,985,000
2019年度	件数	23	72	11	0	8	114
	金額	317,000	711,000	2,632,500	0	387,421	4,047,921
2020年度	件数	19	12	16	2	4	53
	金額	121,308	153,000	2,937,000	22,000	10,550,000	13,783,308
2021年度	件数	23	45	22	3	6	99
	金額	307,000	546,700	11,755,000	18,000	9,780,000	22,406,700
2022年度	件数	19	38	22	3	2	84
	金額	233,000	396,000	4,220,000	55,000	35,000	4,939,000
							69,161,929

個人からの寄付は、『草苑レポート』を通じた呼びかけに幼稚園・専門学校とも卒業生を中心に積極的な反応がある。法人からは、毎年大口の寄付をいただいている。このように、個人・法人の双方からの積極的な寄付があることは感謝である。

2.5 施設・設備

学園の施設・設備については、「安全」と「施設の長期維持」を優先しつつ、教育環境整備にもバランス良く投資できるよう計画的に整備を進めている。2022年度に実施した主な案件は以下のとおりである。

- 専門学校教室内装改修(総合実習室、401・402教室)
- 専門学校各教室のブラインド更新、黒板をホワイトボードに交換。
- 教職員用ファイルサーバのクラウド化
- 鉄道沿線等の樹木の強剪定または伐採

3. 財務の概要

3.1 貸借対照表の概要

〔千円〕

	2021年度	2022年度	増減
固定資産	1,483,171	1,463,552	△19,619
うち有形固定資産	1,481,852	1,462,269	△19,583
流動資産	134,450	164,918	30,468
資産の部合計	1,617,621	1,628,470	10,849
固定負債	1,049,302	999,602	△49,700
流動負債	187,601	179,878	△7,723
基本金	806,188	845,522	39,335
繰越消費支出超過額	△425,470	△396,532	28,937
負債及び純資産の部合計	1,617,621	1,628,470	10,849

3.2 資金収支計算書の概要

〔千円〕

	2021年度	2022年度
収入総額(=支出総額)	789,955	853,893
うち翌年度繰越支払資金	103,480	139,299

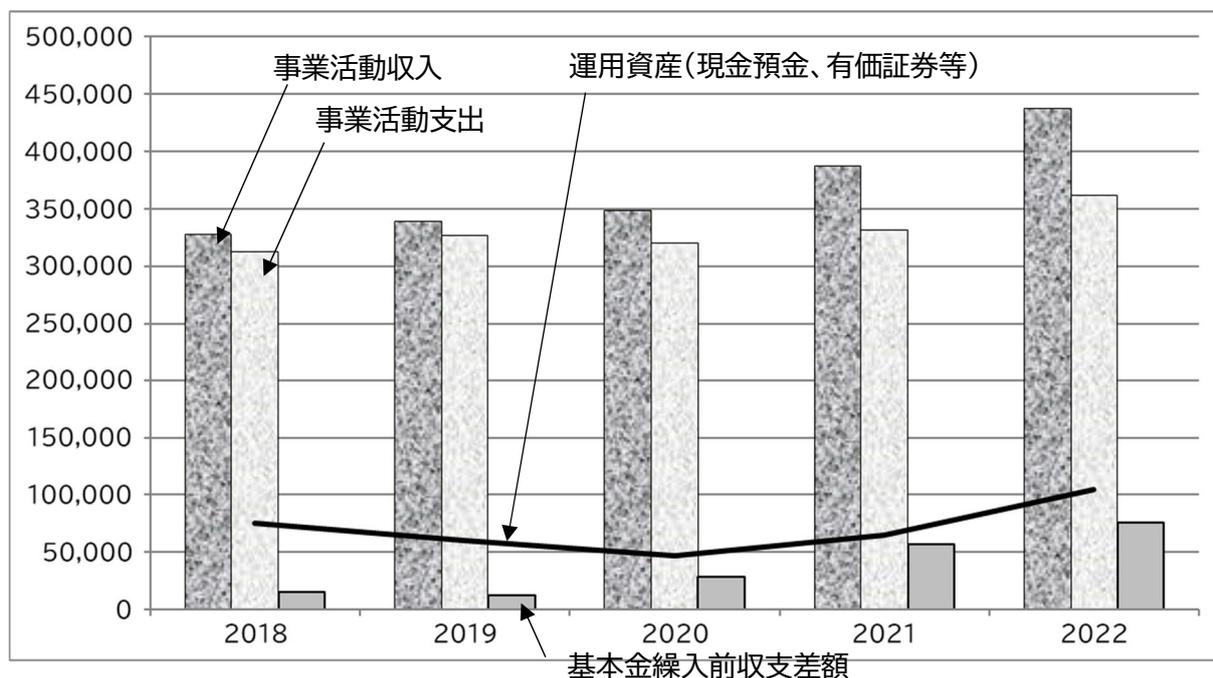
3.3 事業活動収支計算書の概要

〔千円〕

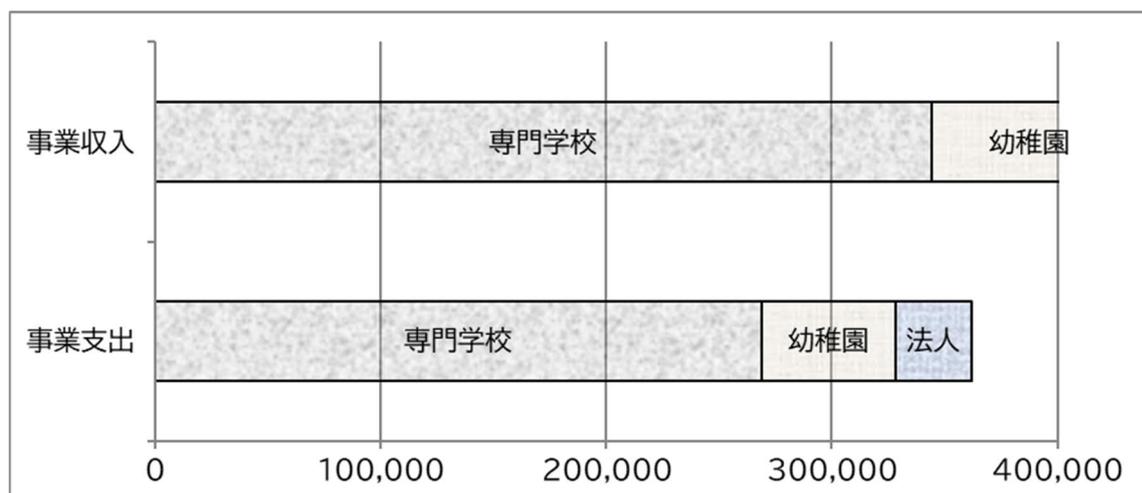
		法人	幼稚園	専門学校	全体
教育活動事業収支	収入	7,042	86,164	344,429	437,636
	支出	20,280	59,223	268,907	348,410
	差額	△13,237	26,941	75,522	89,226
教育活動外収支	収入	31	0	0	31
	支出	14,260	0	0	14,260
	差額	△14,229	0	0	△14,229
経常収支差額		△27,466	26,941	75,522	74,997

特別収支	収入	0	0	0	0
	支出	0	0	6,725	6,725
	差額	0	0	△6,725	△6,725
基本金組入前収支差額		△27,466	26,941	68,797	68,272
基本金組入額		△667	△6,725	△48,403	△55,795
当年度収支差額		△28,133	20,216	20,394	12,477

3.4 5年間推移

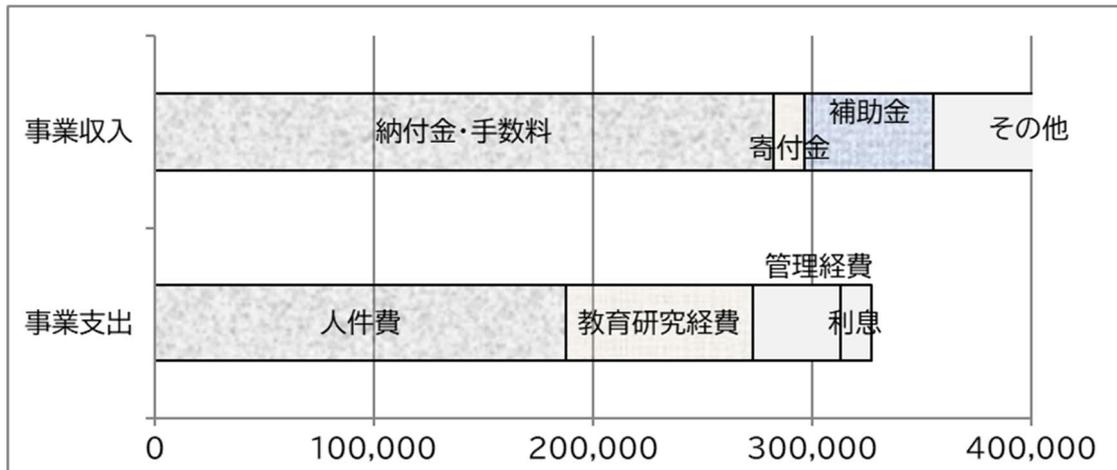


3.5 収支の部門別内訳

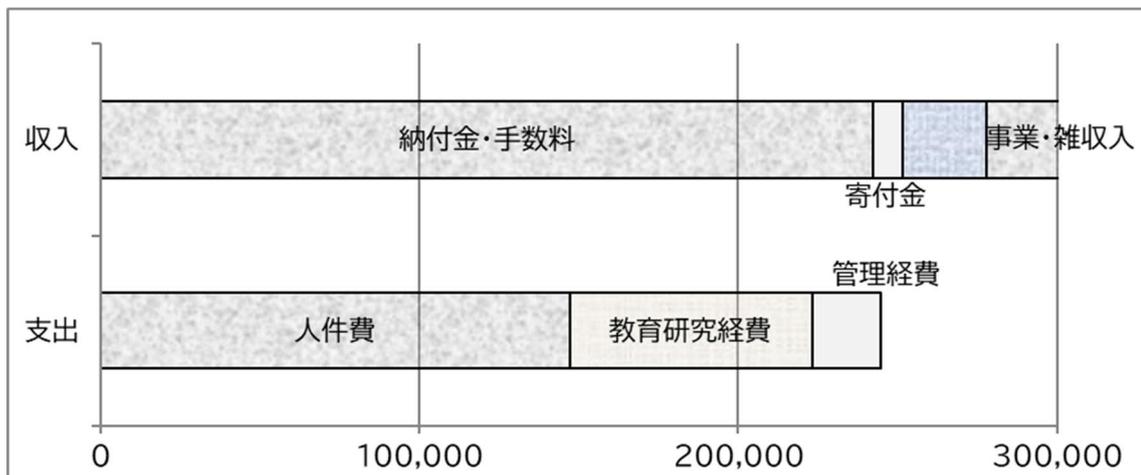


3.6 学校別収支内訳

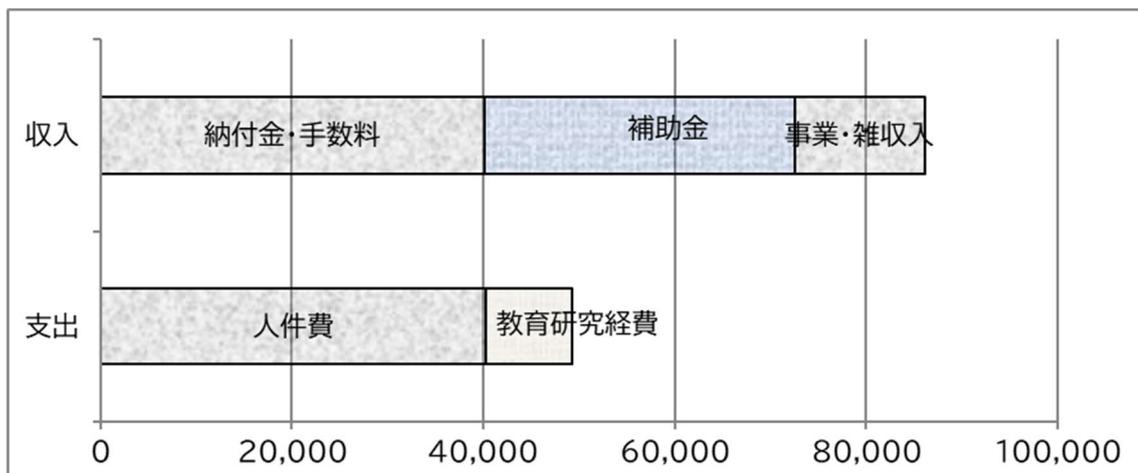
a) 法人全体の収支内訳



b) 専門学校の収支内訳



c) 幼稚園の収支内訳



3.7 主な財務比率

3.7.1 貸借対照表関係比率

比率名	定義	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	△高いほど良い ▼低いほど良い	
							↓	説明
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	17.4%	18.6%	20.4%	23.5%	27.6%	△	純資産の充実度。
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△24.2%	△26.7%	△27.8%	△26.3%	△23.8%	△	各年度の消費収支差額の累計。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	547.2%	515.9%	462.6%	389.6%	326.0%	▼	固定資産の自己資本に対する割合。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	104.7%	105.6%	105.4%	103.7%	101.0%	▼	短期返済不要の長期的資金の割合。
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	95.2%	95.6%	94.3%	91.6%	89.8%	▼	資産のうち、換金性のない校地・校舎・図書等の割合。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	52.5%	45.9%	53.7%	71.7%	91.7%	△	1年以内に償還すべき負債に対する返済余力。
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△3.8年	△3.6年	△3.4年	△3.1年	△2.6年	△	支出規模から見た資金蓄積の余裕。
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	71.2%	51.0%	63.7%	91.7%	127.4%	△	100%未満は翌年度の事業活動収入の先食い。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	73.5%	72.1%	69.2%	64.9%	61.4%	▼	長期にわたって償還すべき負債が多いことを示す。
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	82.6%	81.4%	79.6%	76.5%	72.4%	▼	負債＋純資産のうち他人資本の割合。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	474.5%	439.0%	390.0%	324.9%	262.7%	▼	他人資金が純資産を上回っていないか。

※運用資産＝流動資産＋特定資産＋有価証券
外部負債＝総負債△(退職給与引当金＋前受金)

3.7.2 事業活動収支計算書関係比率

比率名	定義	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	△高いほど良い ▼低いほど良い	
							↓	説明
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.6%	3.6%	8.1%	14.6%	15.6%	△	学校の収支の基本的な指標。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.6%	3.6%	8.1%	14.6%	17.1%	△	特別収支を考慮しない収支差額比率。
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.2%	11.2%	10.8%	10.3%	9.5%	△	減価償却額は実際の資金支出を伴わない。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.6%	75.5%	82.2%	79.1%	78.8%	△	専門学校の受託事業費も納付金に加えた。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	4.2%	4.2%	4.0%	3.5%	3.2%	△	私立学校の支援者獲得努力の指標。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.7%	11.8%	9.4%	12.6%	13.5%	△	2021年から専門学校の修学支援金が追加された。
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.1%	51.5%	46.6%	44.5%	42.9%	▼	学校の最大の支出要素であるとともに経営資源でもある。
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	67.9%	68.2%	56.7%	56.3%	54.4%	▼	専門学校の受託事業費も納付金に加えた。
経費比率	$\frac{\text{教研経費+管理経費}}{\text{経常収入}}$	26.7%	29.3%	30.9%	27.5%	28.8%	△	教育水準維持の努力の指標。
借入金等利息比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{経常収入}}$	5.1%	4.8%	4.4%	3.8%	3.3%	▼	収入に対する利払いの比率。

※学生生徒等納付金には専門学校の受託収入も加算した。